

第6回「北海道創生協議会」議事録

(H29.5.29 [13:00~14:50] 京王プラザホテル札幌 地下1階「プラザホール」)

【佐藤総合政策部長】

ただいまから、第6回北海道創生協議会を開会いたします。本日、司会を務めさせていただきます総合政策部長の佐藤でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

開会にあたりまして、高橋知事からご挨拶を申し上げます。

【高橋知事】

高橋でございます。

皆様方におかれましては、大変お忙しい中、御出席を賜りまして、心から感謝を申し上げます。

また、日頃より本道における地域創生、そして道政の推進全般に御理解と御協力をいただいておりますことに、心から感謝を申し上げます。

道におきましては、これまで、総合戦略のもと、ライフステージに応じたきめ細やかな子育て支援パッケージの整備であるとか、働き方改革支援センター、移住定住推進センターの開設など地域創生の推進に向けた基盤づくりに力を注いできたところでございます。

総務省が発表しておられます住民基本台帳人口移動調査を見ますと、本道における昨年の直近データ、昨年の転出超過数は、前年よりも約2千人抑制されているところでありまして、また、この間、出生率も徐々にではあります、上昇傾向にあるところであります。これを私どもとしては、一過性のもとはせず、この傾向を続けていくことが重要と認識するところでございます。

このため、今年度は、これまでの取組で築いてきた基盤を活かし、具体的な成果につながるよう市町村や民間の方々とは今まで以上に連携を強化し、地域経済の活性化や交流人口の拡大など、地域創生をさらに高いステージへと押し上げていかなければならないと考えているところでございます。

本日は、道庁の顧問をお願いしております山崎様、上士幌町長の竹中様にも御出席いただいているところでございます。全国の自治体、また道内の市町村においても、地域創生に向けた取組が本格化してきているところでございますので、このお二人から、貴重なお話が拝聴できるものと期待をしております。

本道の急激な人口減少に歯止めをかけ、誰もが安心して暮らし続けることができる豊かな北海道を次の世代に引き継いでいくために、これまで以上に皆さんと力を合わせながら、地域創生に取り組んでまいりたいので、本日は、忌憚のないご意見、ご提言をお願いいたします。

ありがとうございます。

【佐藤総合政策部長】

次に共同座長であります高橋会長からご挨拶をいただきます。

よろしくお願いいたします。

【高橋委員】(北海道経済連合会)

北海道経済連合会の高橋でございます。本年度も引き続きまして、共同座長を務めさせていただきます。よろしくお願いいたします。総合戦略も本格的な実行の段階に入りまして、成果、それから課題が見え始めているところかと思っております。北海道創生の実現には、官民の連携が何よりも重要と考えております。民間代表といたしまして、一層の取組の充実を図ってまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

【佐藤総合政策部長】

本日の出席者につきましては、時間の都合により、お手元に配付しております名簿にて御紹介に代

えさせていただきます。議事等に入ります前に本年4月に地域創生を所管する副知事が窪田に代わりましたので、御紹介をいたします。

【窪田副知事】

窪田でございます。よろしくお願いいたします。

【佐藤総合政策部長】

本日は、北海道顧問の山崎史郎様にも御出席をいただいております。山崎顧問からは今後の北海道創生についてお話をいただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

【山崎顧問】（講話）

それでは、私の方から15分いただいておりますので、少し国の動きも踏まえて御紹介したいと思っております。パワーポイントを使って、座って説明させていただきます。まずですね、北海道の地域創生は、まさにこれから本格展開ということではありますが、今全体のスケジュール感といいましようか、流れを御紹介したいと思っております。総合戦略が2015年から5カ年ということが始まってございます。ちょうど、中間年にあたるというのが今年度になります。現実的にはですね、2015年は、一生懸命、皆さん戦略を作った年でございますので、ある面事業が始まるのは昨年度から今年度というところではないかと思っております。

私は、北海道以外も実は回っているのですが、今、各地方は真剣に取り組んでいるのですけれど、戦略は策定した、次にいよいよ事業というところで、色々な県で頑張っているところもあれば、苦戦しているところもあるということで、まさしく今一番大きな境目と言いましようか、厳しいところだというふうに考えております。これを踏まえた上で、2019年までということになっておりますけれど、まずは、この5カ年のうちにどれだけの基盤ができるかということが一番のポイントだと思っております。後で色々な良い事例を紹介されると思いますが、私も良い事例を見させていただきますと、だいたいその良い事例というのは、だいたい10年掛かっておりまして、国がこの地方創生と言う前から実は進めたものが今ちょうど花開いたということでございますので、ある意味初期から始めたところですね、少し時間はかかる、逆に言いますと、短期的にあまり焦らないで、なんとしても地道にこれを前に進めて行くということで、成果が出てくるものでございますので、今はそういう時期だということで考えていただければと思っております。

そこでもう一度戦略の全体概要ですが、特に北海道にこの辺が大事でないかなというところを少し御紹介したいと思っております。

これは、まさしく戦略の全体の概要でありますけれども、いろんな手法が挙がっておりますが、大きくは「人」というところに着目しているというのが、これまでとの違いでございます。「人」を呼び込む、「人」を産み育てる、「人」を支える。いろんな政策がございますが、最終的には、「人」がいなければどうしようもないことで、まさしく「人」の問題を軸に置いた政策と、いろんな取組がありますが、その人に対してちゃんと効果があるかどうか全て、いわばそこで決まってくるということになるかと思っております。そういう意味では、やはり厳しい内容にも成果が出てくるかどうかというのも、その辺で評価されてくるということになります。そこで、第1点目としまして、なんとしても、この北海道へ、先ほど知事からもお話がございましたが、少し人が留まっている状況で大変良いわけですが、それにしてもかなりの人材は流出しているということでございますので、この流れを大きく引き戻すということが、これからの一番のメインテーマでないかなと思っております。

全体から言いますと東京一極集中は、全然止まりません。今、12万人の人が東京圏に転入超過ございまして、昨年、伸びが少し止まってですね、実は国の方もホッとしているぐらいの状態で、まだまだ根本的な部分が実はできておりません。そしてこの流出の大半の方が、資料の6ページにありますが、若い方です。大学生、さらには就職段階、20代ですね、この辺の人がほとんど流出しているという状態です。そこで、大学のあり方も相当議論になっておりまして、今回、国の方でも、この辺はかなり力を入れていこうということになっております。この12万人の若い人たちですが、実は、北海道の厳しい状況は、次のデータ、資料7ページですが、少し見づらいなのですが、一番

左側から東京に出ている人数の多さを示していますが、残念ながら一番多いのが札幌市でございます。年間 3,500 名の、いわば若者達が東京圏に出ているという状態でございます。この辺が結果として一番厳しい状態でございますので、札幌市には逆に言いますと道内から若い人が集まっているという状態でございます。ある面、道内の全体のあり方を含めて、そういう還流をどうするかということが大変大事だということでもあります。そこで、ちょっとここでご紹介いたしますが、今、国の方が中心となって進めて行くこととしているのが地方大学、もしくは大学支援に関するものでございます。ひとつは、先ほどからありますように東京圏の方にどんどん大学段階で集まってくるということを抑えたいということでございました。その中でひとつはですね、地方大学をどうやって振興していくということがひとつの大きなテーマになってございます。この関係でいきますと、人材の還流もありますし、地域の経済、もしくはイノベーションの推進の面でも、地方では大変大事になってまいります。そういう面で行きますと、北海道にも地方大学はたくさんあるわけでございまして、ここは地域と一緒に、経済界とどういう形で展開していくかというのは、大きなテーマではないかなと思われまます。

2 番目でございますが、東京の大学の定員の問題も前からずっと議論がありまして、東京の大学はむしろ定員を増やすなという実態がございまして、これが今回、定員増を認めない方向でやろうという動きで、制度も含めそういう方向に動いております。ただし、定員増を認めないという状態でございますので、逆に言いますと、子どもは減っておりますので、これだけ待ってでもですね、結局、変わりはないので、むしろ道内の方に戻ってくるということを踏まえて、考えていく必要があるかと思っております。その辺で行きますと資料 8 ページの一番下の方に記載しておりますが、地方のですね、まさに東京に行った若者がもう一度戻ってくるような雇用の機会を作っていく、もしくはインターンシップを進めて行こうという動きが大変大事になってくるということでございます。そこで、今各地域で始めておりますが、この地方創生インターンシップが、例えば札幌圏とか、北海道から東京にいった大学生がこちらの方に戻ってきて就職すると、そのためには、地域の企業でインターンシップを行ってもらいまして、企業の良さ、地域の良さを知ってもらおうという動きを各地域で始めております。大変効果があるだろうと言われてございまして、実際に色々な取組を行っております。相当効果がありますので、逆に言いますと、ただ行くだけでなく、いったん大学に出ても、就職段階でもう一度戻ってくるという、こういう動きも非常に大事ではないかと期待される動きでございます。それからもう一つですが、北海道庁で実際にやられていることとございまして、そういう若い人も含めて、市町村で色々な事業を展開されているところでございまして、それを担う人材がなかなかいないということで、これについては、北海道庁の方でプラットフォーム形成事業ということで、札幌圏もそうですが、東京圏も含めですね、首都圏からそういうプロジェクトを担うような人材を実際にマッチングしまして、こちらの方に還流していこうという事業が進んでおられます。これも今、色々な要望が出てございまして、こういう動きを更に強めていこうということで、具体的に人を出していくということが大事ではないかと考えられます。

次に、ちょっと話は変わりますが、次の展開として大きなテーマになっていきますのが、空き家・空き店舗をどう利用するかという問題です。新しいものを作るというのがありますけれど、実は日本の地方には、たくさん空き家、空き店舗がございまして、これを利活用するという動きが、もう一つ大きなテーマになってございます。具体的に空き家だけ見ますと、資料 12 ページの表で 2013 年のところに 820 と書いております。全国で 820 万戸の空き家がございまして、これはいずれ、1,000 万戸、2,000 万戸になるだろうと言われておりますが、このうち 6 割は地方圏にございまして、454 万戸ですが、実はその地方の空き家の主力は、大都市の場合はマンションなのですが、実は一軒家が多いということで、非常にある面、活用しやすい資産であると言われてございまして。逆に言いますと、空き家をどのように利用するかによって、コンパクトなまちづくりとかですね、いろんな消費、観光にも使えるのではないかと大きなテーマになってきております。具体的には、この空き店舗、若しくは、遊休農地、空き民家や古民家、これをいかに活用するかというのがひとつの大きなテーマとなっております。古民家というのが、今、いろんな面で観光の資源になってございまして。ひとつの例で申し上げますと、兵庫県の丹波篠山という町でございまして。この町自体何があるわけではないのですが、古民家だけはたくさんあるということで、古民家を 10 年ぐらい使ってですね、作り直して行って、いわ

ば、それをカフェにしたり、レストランにしたり、全体をホテルみたいにしよというNPOがございまして、これを進めて、大変今活性化してございます。当然ですね、こういう形で新しく作るのも大事ですが、観光資源としても使えるということでございます。同じように、尾道の例ですが、尾道においても、遊休不動産を有効活用していこうというまちでございます。北海道もいろんな資源をさらに活用できると、こういう道もあるのではないかなということと思われま。

最後は、人の問題にいきますと、「働き方」の問題になってまいります。ここで「働き方改革」と記載しましたのは、1丁目1番地で、女性の活躍も含めですね、働き方をどうするか、これが結局は、全てを決めていくのではないのかなと、出生率の問題もそうではないのかなというふうに思っております。人材に投資するという意味でも働き方は大事になって参ります。その辺でいきますと、北海道は、ちょっと厳しい状態でございまして、ひとつは、出生率がかなり低いという状態でございます。この部分を、どうしていくかということにも働き方も相当関係しておりますし、ちょっとショッキングだったのがですね、21の大都市の政令市の出生率は、札幌市は、東京より低くなったという事態がございまして。今、1.18まで落ちまして、札幌市の方も一生懸命検討されているわけですが、これだけの人材を集めている都市ですし、北海道の中心になるわけですから、まだまだですね、この問題に関しですね、いろんな面で検討する必要がありますし、特に働き方、若い女性の働き方が一番鍵になってくるのではないのかなと思います。資料19ページになりますが、分析したデータを見ましても、未婚率と有配偶出生率のどこに位置すれば良いのかですが、未婚率が低くて、有配偶出生率が高いと一番良いわけですが、宮崎県などはこれが高いわけですが、北海道は、未婚率が高くて、有配偶出生率が低いという状態でございます。これをなんとしても右側に持って行くということが非常に大事になってまいります。そうなりますと、ひとつは、長時間労働という問題がございまして。資料20ページになりますが、これは、逆に右の方が長時間労働が高いということでございまして、北海道は、あまりよくないことに、東京都、京都府に並んで、かなりの長時間の人が多いうことでございます。そして、最後でございまして、女性の問題でいきますと、女性の就労状況でございまして。資料21ページになりますが、女性の有業率、つまり女性でどれぐらい働いていらっしゃるかという割合と育児をしている女性の割合、この差を見たものです。この差が大きいと言うことは、お子さんを産んだ段階で、仕事を辞める人が多いという趣旨でございまして、北海道は残念ながら悪い状態でございまして、女性就労格差が大きい方に入っております。だいたい女性就労格差が大きいところは、出生率が下がるわけですが、こう考えますと、各地方の職員も頑張っておられますが、次は、経済界も含め企業がしっかり頑張っていないといけません。併せてそういう形にしていけばですね、出生率の問題も解決していくのではないかと考えている次第でございまして。いずれにしても、すぐに成果が現れるわけではございませんが、なんとしても今から、着実に成果を上げていけば、着実に数年後には、あがってくるのではないかなと思っておりますし、その辺を大変期待している状況でございまして。

私の方からは以上でございまして。

【佐藤総合政策部長】

ありがとうございました。ご質問それからご意見等は後ほど時間を取っておりますので、このまま引き続き進めさせていただきたいと思っております。次に、北海道創生総合戦略の取組状況と今後の進め方などにつきまして、事務局より御説明申し上げます。

【北村局長】

道の地域創生局長の北村と申します。

それでは、私から道の総合戦略の取組状況と今後の進め方について、御説明申し上げます。

御案内のとおり、本協議会につきましては、道の総合戦略の推進状況の検証ですとか、あるいは推進方向などについて御協議いただくことが主な役割としていただいておりますが、先般開催しました協議会の幹事会におきまして、予め本日の配付資料等の詳細について、御説明し、御議論いただいているということでありますので、本日は簡潔に要点を絞って御説明します。

事務局からは資料1から5をお配りしております。資料1はこれまでの主な取組と今後の推進方向

についてまとめたものでございます。資料2は、総合戦略の5つの重点戦略プロジェクトに沿って、具体的な事業を整理したものでございます。資料3は、このうち国の交付金を活用した事業。資料4は、道内市町村の主な取組事例をまとめたものでございます。資料5は、総合戦略の数値目標やKPIの進捗状況と一部その見直しについてまとめたものでございます。本日は、時間の関係上、資料1について、御説明申し上げます。

まず、1ページ目になります。戦略推進の全体の展開イメージでございますが、昨年度は、官民連携による推進体制の構築、先進的な事例の掘り起こし、モデルとなる取組の創出に努めてまいりました。今年度は、地域創生を次のステージに押し上げ、進化を図ること、また、これまでの取組により生まれた新たな芽を点から面へ全道に波及することを目指して、右下の歯車の図に書いてございまして、道の総合戦略の推進と市町村戦略のサポート強化を両輪といたしまして、一層効果的な施策展開を図って参りたいと考えております。

次に総合戦略の主な取組についてでございますが、2ページ目をご覧くださいと思います。子どもの未来輝くパッケージにつきまして、道では、結婚、出産、子育て、自立といったライフステージに応じた、切れ目のない施策をパッケージで推進することとしておりまして、これまで、特定不妊治療費の助成などを実施してまいりました。今年度は、新たに多子世帯の保育料の軽減ですとか、あるいは、結婚、子育て支援における企業との連携事業など支援内容を一層強化してまいります。

次に3ページ目になります。人の呼び込み、呼び戻しの促進につきまして、これまでの取組として昨年10月、東京に開設いたしましたふるさと移住定住推進センターにおきまして、地域を集中的にPRするイベント北海道WEEKを11週連続で開催いたしました。また、都市部の大学生に一定期間、地域に滞在し、働きながら住民と交流する「ふるさとワーキングホリデー」を実施いたしました。さらには、道外大学とのU・Iターン就職に関する協定の締結などを行ってまいりました。今年度は、移住定住の取組とU・Iターン就職促進の取組を有機的連携を図り、更なる取組の促進に取り組んで参ります。次に4ページ目になります。アクティブシニアの移住促進などを図る生涯活躍のまちづくりの推進につきましては、今年3月に北海道版「生涯活躍のまち」に関する取組指針を策定いたしました。市町村の取組支援を行ってきたところでございます。本日、竹中町長にお越しいただいております上士幌町などで後ほど、詳しく御説明していただきますけれども、成功事例が生まれてきております。今年度は、専門コーディネータによる地域の实情に応じた助言や移住施策と一体となった首都圏への戦略的なPR、構想推進市町村のネットワーク化を図り、取組を更に具体化してまいります。次に5ページ目になります。働き方改革の支援について、道では、昨年12月に札幌市内に北海道働き方改革支援センターを設置し、専門家による企業からの相談対応や働き方改革の普及啓発に努めてきたところでございます。開設から三ヶ月あまりの運営期間で、104件の相談実績がございまして、相談企業の中にはセンターの助言等に基づいて、社内で就業環境の改善チームを立ち上げた事例も出てきております。今年度は、センターの機能を一層活用しながら、モデル企業による改善策の実践、改革プランを策定するなど、その内容を広く周知してまいります。

6ページをご覧ください。北海道創生プラットフォームの形成についてでございますが、先ほど山崎顧問から紹介がございましたけれども、左上の円グラフのとおり市町村におきましては、地方創生を進める専門人材の不足が課題となっております。このため、道が主体となりまして、首都圏などの経済団体等の協力を得て、市町村と企業人材の橋渡しを行い、右上の取組実績のとおり高校の魅力化を図りたい自治体と、廃校寸前だった島根県の隠岐の島の高校を全国から生徒が集まる人気校に変貌させたキーマンである専門人材とのマッチングが成立いたしました。今年度は、こうした専門人材のマッチング案件の拡大と合わせて、有識者などによる市町村プロジェクトのブラッシュアップや人材だけではなくて、推進の担い手となる企業の発掘など支援等の多様化を図ってまいります。

続いて、7ページをご覧ください。企業や異分野との連携による農林水産業の確立につきましては、これまでスマート農業の推進、ナマコ養殖などの日本海漁業の振興、道産CLTの早期実用化などの取組を進めてきたところであり、先進的な事例といたしまして、GPSを活用した農業機械の導入による自動化、省力化を実現している地域も出てきているところでございます。今年度は、イノベーションの推進、新たなブランドの創出、次代を担う中核的人材の確保の3つの柱で取組をさらに進めてまいります。

8 ページをご覧ください。インバウンドの加速化等による「稼ぐ観光」の確立についてでございますが、平成 27 年の来道外国人客が 200 万人を突破し、道では平成 32 年度の誘客目標を 300 万から 500 万に引き上げたところでございます。また、インバウンドの空の玄関口である空港関係については、複数空港の運営を一括して民間に委託する取組を進めているところでございます。今年度は、道内各地で立ち上げが進んでいるDMOの重層的な連携、広域連携DMOである北海道観光振興機構のマーケティング力の強化、スポーツツーリズムの推進などによる地域への誘客促進といった取組を進めてまいります。

9 ページをご覧ください。輸出の促進や海外投資の拡大についてでございますが、昨年 1 月に開設いたしました北海道ASEAN事務所など道、札幌市、金融機関の海外拠点連携による取組によりまして、世界ブランドのホテル進出や農畜産物加工品の輸出拡大が進んでおります。今年度は、ベトナムや先般友好提携を結びましたハワイなどを対象といたしまして、北海道ブランドの更なる浸透を図ると共に、ロシアにつきましては極東地域との交流の深化と、ヨーロッパに近い地域、欧露部への経済ミッションの派遣など国や地域に応じた戦略的な展開を図ってまいります。

最後に 10 ページ目になります。多様な連携による地域政策の推進についてでございますが、これまで市町村連携のモデルの構築や道内市町村と首都圏との交流事業に取り組んできたところでございます。今年度は振興局と市町村が一体となってプロジェクトを推進する地域政策コラボ事業や農林、建設、建築など専門性を持った道のOBなどを市町村に紹介いたします赤レンガ地域応援シニアバンクを創設するなど連携体制をさらに強化してまいります。

以上駆け足での説明となりましたが、今年度は成果を意識しながら、より実効性のある取組を進めてまいりたいと考えておりますので、委員のみなさまの御支援、御協力をよろしくお願い申し上げます。私からは以上でございます。

【佐藤総合政策部長】

ただいまのご説明に関するご意見等につきましては、後ほどの意見交換の場でお伺いをしたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、市町村の取組ということで、市町村におきましては、総合戦略を策定してから、1 年余りが経過し、各地で地方創生の取組が具体化してきております。

本日は、上士幌町長の竹中様にお越しいただいておりますので、上士幌町の地方創生に関する取組事例をご紹介いただきたいと思います。

竹中町長よろしくお願いいたします。

【竹中町長】（上士幌町）

紹介いただきました上士幌町長の竹中です。町長になって、この 3 月に 5 期目ということになりますので、16 年続けてきました。町長になって間もなく、受付、電話の担当には「元気まち 上士幌」と第一声で言うように指導しました。たぶん職員は、そのような印象を受けていなかったと思いますので、大きな声はあまり出てこなかったのかなと思いますが、今はかなり自信を持って「元気まち 上士幌」と言うようになってきたなど、そんなふうにそばで聞いていて感じております。

今日紹介させていただきますけれども、過去の数十年に渡って人口が減少している中で、近年少しずつ成果が出ているということでもあります。地方創生の総合戦略策定の中で、国の方の人口減少の推計では、2060 年には 2,100 人になるという推計であります。当時の策定の時には 4,900 人、住民基本台帳でありますけれども、頑張ろうということで、2060 年に 4,000 人という数字があります。倍ですね。たぶんこんなもの誰も実現できるだろうと、そんなふうに思っていないと思いますが。まだこの先がありますけれども。しかし、この覚悟をもって総合戦略に取り組んでいこうということでもあります。当面、2020 年の目標値としては、実現するためには 4,762 人必要になるわけでもありますけれども。それをもう少し具体的に言いますと、自然減はもうやむを得ないということでもあります。社会増はこの 5 年間の中で 65 人増えて、それに合わせて、他に出生率など色んな要素がありますけれども。65 人増えれば、当面 4,762 人は確保できるだろうと。人口問題研究所の方では、2020 年には 4,500 人になるだろうということでもありますけれども、ここも 200 人のギャップがあります。この 1 年間で、も

うすでに合併の時に議論して、最終的に自立しようといった時に、自立した時にどんな町づくりを目指すのかということ町民のご意見をいただきました。大きく5点ありますけれども。たとえば、本町では農林業が基幹産業であります。平成15年当時、農協の取り扱いが105億でありました。この3月に220億超えるだろうという決算見込みであります。6月に総会が開かれます。それからその前にTPPが問題になっていますけれども、森林関係はいち早く自由化の波に洗われまして、軒並み廃業していったという経過がありますけれども。これもかなり残っております。環境の問題も取り上げておりますけれども、この問題ではバイオマスプラントが着工して、4基がこの12月に完成する状況になってきています。

地方交付税も減るという事ではありますが、そのためには住民参加の町づくりが必要だと言うことで、ボランティア活動あるいはNPO、アダプトプログラム、こういったことを奨励してきたということがあります。観光振興、これも町の基幹産業のひとつであります。今回地方創生の関係で、DMOに挑戦しようという動きであります。もっとも今回人口が増えた戦略の中で、影響力があったことは、この時から都市と農山村の交流を活発にしていこうと。どうしても人口減少は避けられないという流れの中にあつたわけでありまして。それを出来るだけ人口減少を最小限にする、そしてまた経済活動をこれも出来るだけ最小限にし、活力にしたいということで、そのために人、物の交流を大都市圏としていくというような考え方でずっと進めてきました。移住定住もこれまで73組、135人、これは役場の窓口だけのことであります。その他に、商品開発もたくさん出てきました。それが今ふるさと納税に寄与しているわけでありまして。都市と農村を繋ぐためのネット環境、ネット網を徹底して、役場なども、行政で体制を整備してきました。これが昭和30年に手元にあつたデータからでありますけれども、昭和40年からずっと減ってきているのです。一回増えたのも丙午の翌年が増えた。たぶん、その反動で増えたのですけれどもね。平成15年に何人か増えております。この時には、偶然にも亡くなった人が少なく、農業関係の法人が立ち上がったようなこともありました。そんなことでないだろうかと思っております。今段階では、明確に見える形で、昨年が社会増72人、これは外国人も入っております。自然減で41人。トータルして31人の増と。日本人だけで言うと、22人増えたということで、一番増えたのが東川町の44人と聞いておりますので、2番目に田舎町の上士幌が増えていると。それから、世帯数で言うと、今が最も多い状況でございます。今年に入ってからどうなるかと、もうそろそろ息切れするのではないかと、こう思っていたのですけれども。一月から2人、13人、10人、8人、8人、43人増えております。世帯数も56世帯増えているということでもありますから、これは非常に大きな人口増。これは予測しがたいような状況できているということでもあります。これは昨年の転入者、転出者の世代、年代別の動向を見てみました。転入者全体で見ると296人。転出で224人。72人が社会増であります。この中の20代、30代、40代が63人の超過になっているということでもあります。パーセンテージで言うと、72%なんですね。流出しているのが、10代と60代です。定年退職して、たぶん不安で他所に出て行っているのではないだろうかなと。それから10代は高校卒業してというケースが多いだろうと思います。こういうわけで、20代、30代が特に増えているということ。世帯にすると、84%がその若い世代なわけでありまして。この後、数年後には結婚して、たぶん子どもが生まれると、こういう可能性を非常に多く含んでいるのではないかと期待しているところがございます。それからどこから来ているのかということでもあります。地方創生の関係で言うと、首都圏から田舎へ人を誘導したいということでもありますけれども、これは見事にそういう状況が出てきているわけでありまして。道内の町村から来ている人が多い。それから二番目には首都圏、関東圏から来ているのが46人、上士幌町に転入し、9人転出しているという状況。それからその他、関西圏からも38人。転出していったのは22人。国外からは若干来ているということでもありますから、やはり地方創生が求めている東京一極集中の是正と言う意味では、非常にそれに合致したような答えがこういったデータから読み取ることが出来るということでもあります。この若い人がきたという理由には色々あります。一つには仕事があるかどうか。これが最大であります。かねてから仕事はあるのだと。ただ選ばれてですね、ホワイトカラーの仕事は残念ながら少ない。農業関係あるいは医療、運輸手、様々な仕事があるということが見えて、調査の結果分かっています。ただ都会より年収が低いというのもまた、事実であります。そういったことを含めた上で、その足りない部分をどのように行政的な手立てを講じていくか。間接的にその辺を支援するということを考えていたということと、それ

から田舎に来てもらえないという理由のひとつには子育てが十分なのだろうか。教育体系がしっかりしているのだろうか。これが親として一番不安なところ。田舎に住みたいけれども、多少給料が安くてもいいんだと。しかし、子育ての一番肝心、要のところが不安だということとなると来ていただけない。そこに問題があるだろうと思ひまして、子育てのところに特化をしました。それがふるさと納税・少子化対策夢基金という条例を制定しました。平成 26 年の 3 月であります。このようにふるさと納税の使い道を明確にして、色々と戦略的に PR していったということでもあります。移住定住についても、都会と人、物の交流を図る上で、移住定住の取組も早くからしてまいりました。今年まで役場を通したのが 73 組の 135 人です。この方々が新しく来る方々に対して色々なさりげないお世話をしているということも素晴らしいことでもあります。役場以外に窓口になっている NPO 法人が色々とお世話をしております。この毎月行っている移住定住の定期的な情報交換会に役場は一切関与していないのです。新しく来た人は、色々な不安があるだろうと思ひますけれども、そのような方々に先輩の経験者から色々教えているということで、28 年度の相談件数も伸びてきています。これはお試し暮らしがどうしても必要です。お試し暮らしを徹底して増やすということが必要だし、パーセンテージで言うと、お試し暮らしをした人がやがて冬の方も経験をします。そして二地域居住を経験して、最終的に選んでもらえるかどうか。その中間を無視して、「いい町だから来てくれ」と言っても、そうはいかないだろうと。ですから、だいたい 147 名の方が来て、13 名ですから 10% くらいですね。10% くらいが歩留まりとしてあるということでもあります。まずは、お試し暮らしがないとどうにもならないと。

都市との交流の二つ目です。物の交流と言う意味では、平成 20 年国の方で、農商工連携に関する促進法が作られて、様々な支援策がありましたけれども、この制度にモデルとして乗れるのはそもそも田舎ではないということがありますから、町として独自にこの支援策を講じました。最大 100 万でありますけれども、80% を支援する。20 万あると 120 万の仕事ができる。今、ふるさと納税の商品がここから生まれたものがかなり出ているということでもあります。東京や首都圏と繋がるために、いくら声高らかに言っても中々届かないというのは明白であります。知名度も何もない町でありますから、それを少しでも伝えようとしたのが、ネット環境。役場がブログを開設したのが、上士幌が全道で初めてであります。全国でも 2 例くらいだと思います。和歌山県の小さな村の北山村というところが総務省のモデル事業としてやっておりますから、そのシステムを借りて NPO 法人がこの「かみしほろん市場」というネットショップを立ち上げました。中々売れませんでした。平成 25 年から 3 年間支援してだめだったらもうやめようという矢先に、ふるさと納税が爆発的にヒットしてきたわけです。職業関係で、仕事がないということなのですから、実は仕事はあるんですね。募集者も直近で 79 人ほどがありました。これは正職員であります。求人件数、相談件数ということで、少ないか多いかはありますけれども、成約件数が 9 件あると。通勤者を見ますと、上士幌から他町に行っている方々が少なく、他町から上士幌に来ている人の方が多いのです。音更町だとか帯広市だとか。輸入超過みたいなものです。これを是正していきたいということで考えた時に、1 つは住宅がないということなのです。公営住宅しか建たない。田舎のところではリスクを負って、賃貸住宅を建ててくれる業者がない。そこで、町としては平成 20 年から建築の助成を徹底してやってまいりました。町内の業者、これは建築土木の経営支援策という側面もあります。一戸建てで最大 300 万円、マンション形式で 230 万円の支援をしてきました。これまで 300 くらい民間の賃貸住宅が建っています。ですから、たぶん上士幌に来たら、新しい住宅がずいぶん建っているなど、こういう印象が強くと持たれると思ひます。

それから、子育ての関係です。給料が共働きで 500 万円あれば、十分一戸建ての住宅が建てられるというようなメッセージを発信してまいりまして、子育て住宅に対する支援策をやっております。去年は 13 戸建ちました。子供一人当たり 100 万円の助成であります。多いというように思ひますけれども、子どもの数が 28 人。子育て住宅だけで見ますと、2.15 人になっているというデータがあります。このように、都市と農村との交流をかねてから町の戦略として取り組んで、それがちょうど総合戦略やふるさと納税に合致をして、今独自の財源を確保することが出来ているということでもあります。

次のページであります。これは国の方で出されている人口の動態であります。65 歳以上の人口がこれから 2040 年あるいは 2060 年であっても、そんなに減らないと。全体的には 2010 年から見て、大

大きく減っていかないということでありますけれども。上士幌町の人口は今この人口問題研究所の推計でいくと、2020年をピークにして、もう減りだすのですね。これは深刻な状況が生まれてくるのだと思って、それが次の展開の「生涯活躍のまち」ということに繋がっていくわけであります。こういった状況でありますと、今の段階では特別養護老人ホームも或いは老人保健施設もほぼ満杯に入っていますが、やがて地元の住民、高齢者がいなくなる。これはうちの問題ではなく、たぶん地方自治体としては、ほとんど同じような状況が生まれてくるということになる。今、100人近い雇用がそこで生まれてきていると思いますが、この福祉を中心にした産業が今後どうなっていくのだろうか。こういう危機感を私は抱えています。ただ現実の問題としては、中々そう実感できていないというのが今の状況であります。そういうことがあって、これは国の総合戦略でありますけれども、色々なことに取り組んで参りました。この「生涯活躍のまち」についても、いくつか大きな柱の一つになっているわけであります。最初はやっぱりCCRCでみんな混乱させたということがありました。行政が全てサービスをして、町民がそのサービスを受ける側であったという関係ですね。この意識改革というのはこれからの「生涯活躍のまち」を、あるいは会社をつくらうという動きがきておりますけれども、今の状況が非常に住みやすい環境があるわけであります。そこに会社を作るということ自体が、地方にとっては非常にセンセーショナルなことです。そういう状況が起きてきております。しかし、これはどうしても必要なことなのだと思うので、昨年準備しておりますけれども、この6月からまちづくり会社設立のための、準備検討会を開かせていただくという段階にきております。

このことが単に東京の介護難民を地方に受け入れるということではなくて、やがて高齢者もいなくなる中で、高齢者がいなくなってきたときに、元々少子化の時代でありますから、人口減少がダブルでくるというように、みんな想定しなければならぬと思っています。この問題についても大事だということでありますから、多世代が満遍なく、このまちの中に元気で過ごすためには、やっぱりこのアクティブシニアの誘致というのが非常に大切だということになってくるというふうに思います。

そこで、まずはCCRCという言葉を出して、議会にも理解を求めたわけでありますが、あるいは町民に対してもその言葉を出しました。これは説明に非常に難儀をして、今でも説明がつかいせんから、町としてはもうCCRCという言葉はやめました。全て「生涯活躍のまち」と言い換えました。ひとくくりに「生涯活躍のまち」といってしましても、まだ分かりづらいということがありますから、健康寿命をどう延ばすかということに焦点化して、これからの政策を打っていこうというように考えております。本町では、今のCCRCが求めているある程度の機能がかなり出来上がってきておりますので、これをよりよく精度の高いものにしていこうということであります。今まちづくり会社を立ち上げるために、推進交付金を活用しながらやっていきますけれども、それ以外にも独自にいわゆる社会福祉法人の設立だとか、あるいは既存の各施設のさらなる活性化だとか、そういうようなことをやりながら、安心してこの町で、暮らせるという地域の環境を作った上で、他町の方々も関心を持ってもらえるのではないかと考えております。

そういう意味で、自治体を中心にしながら、社会福祉法人あるいは金融機関、NPOなど様々なところに声をかけさせていただいて、町ぐるみ、そして地方創生で言うところの産官学あるいは金融、言論、住民と。こういう枠組みで組織が立ち上がってくれば、かなり新しい動きが出てくるだろうと思っておりますので、まちづくり会社は、これからお諮りしていくことではありますけれども、資本金はそうこだわることではないだろうと思っております。これはどうなっていくのかは分かりませんが、やはり色々なところとの連携を図りながら、町民が生き活きと生涯活躍していく中で、世代間のコミュニティーをつくれるまちづくりを目指すということで、仮称でありますけれども具体的に「生涯活躍のまちづくり会社」というふうになるといいなと思っておりますが、これからの話であります。4月あたりを目安にやっていきたいと思っております。

推進交付金の関係であります。5月26日に、生涯活躍のまちのふるさと納税、生涯活躍のまち生きがい基金という条例を新たに可決していただきました。これまでの子育て関係の基金と、一方では生涯活躍の関係の基金を創設して、町民が活き活きと生涯活躍する。そのような町をしっかり作っていきたくて考えております。今、ふるさと納税だけではなくて、観光の関係でアーチ橋がもう崩壊寸前だということで、非常に話題となっております。これは産業廃棄物だったものが、今は観光資源になっているということであります。したがって、地方創生も今それぞれの苦勞がありますけれども、ど

こにも地域毎の特性がある、資源があるということで元気ががんばっていきたいところでもあります。ちょっと時間が長くなりました。ありがとうございます。

【佐藤総合政策部長】

ありがとうございました。それでは、会議次第に沿いまして、意見交換に移らせていただきます。

本日御出席の皆様それぞれの立場から地方創生に関する主な取組や課題などを中心にお話しいただければと思います。大変恐縮ではありますが、議事進行の都合上、お一人4、5分程度でご発言をお願いしたいと思います。こちらから、御指名させていただきます。まず、北洋銀行の塚見様からお願いをしたいと思います。

【塚見様（代理）】（北洋銀行）

北洋銀行の塚見でございます。

さきほど、山崎顧問の方から事業推進のフェーズというお話がありましたが、北洋銀行とすれば、やはり産業の実態把握というものをしっかりやっていかなければならないと考えております。その取組のひとつとして、『RESASと金融機関のデータを融合させた「地域中核産業分析」』を紹介しします。

RESASについては、皆さんご存じのとおり、地域の産業構造とか人口動態のビッグデータを集約化したシステムで、自治体はこれを活用して「地方版総合戦略」を作っています。これのメリット、デメリットですが、マクロデータとしては、大変有効ではありますがけれども、ミクロの情報については、カバーできません。そこで北洋銀行と北海道経済産業局とで『RESASと金融機関のデータを融合させた「地域中核産業分析モデル」』というものを作成しました。

事例が、このペーパーの右下にありますけれども、旭川圏の中核産業は何であろうかということビッグデータで見たときに、「稼ぎ」、「雇用への貢献」、「地域集積」の面から家具、装備品の製造業、これが中核となる産業であるということがわかりました。皆さんご存じのとおり、旭川家具は、デザイン性や品質、いわゆる付加価値があって、差別化されていますが、人手をかけているため生産性が低い。ここで、銀行のデータによって深掘りしたときに、設備投資は減価償却の範囲内に留まり、省力化投資など本来の前向きな投資が出来ていない。逆に言うと、人手をかけている分だけ固定費負担が大きくなって、収益がそんなにあがっていかないという実態が出てきました。ならば、どうしましょうかということですが、生産性の向上策としての省力化投資を進める、工程の改善を行うといった提案になります。旭川家具は差別化が進んでおり、海外展開などの取組を進めていきたいと思いますという提案もできるのではないかと考えております。

これをどのように利用していくかという点ですが、RESASと金融機関のデータを合体して、地域の中核産業を分析し、具体的な提案や提言を行っていくことにほかなりません。

北海道の創生総合戦略の中で、基本戦略において、力強い産業と雇用の場を作る。重点戦略で、北海道産業の競争力強化、基幹産業の成長力、域外からの稼ぐ力を高めるということが謳われております。我々もこうした取組によって、中核産業の実態把握をサポートするとともに、さらに中核企業を巻き込んだ取組を行うことで、「産」と「官」と「金」の連携による地方総合戦略の推進に繋げていきたいと考えております。以上です。

【佐藤総合政策部長】

ありがとうございました。それでは、次に北海道銀行の沼田様お願いいたします。

【沼田様（代理）】（北海道銀行）

北海道銀行です。私どもも北海道の地方創生に向けて、様々なお手伝いをさせていただいております。おかげさまで、内閣府の山本担当大臣から当行の取組について表彰をいただきました。また、全国の財務局長の会議で紹介されておりますが、具体的には27の事例をホームページに公開しておりますので、ご覧になっていただければと思います。その中で、今回は時間の関係でひとつだけ、PPPのスキームについてご紹介させていただきたいと思っております。

以前、留萌振興局の簀局長様と意見交換をした時に、人口減少が大きな課題であるというお話がありました。具体的には、地方の都市では公営住宅の老朽化が進んでいて、特にヤングファミリー層向けの住宅ニーズがあるものの、中々自治体の予算が付きにくく、新たな建物が建てにくい状況であり、賃貸住宅を建ててくれる民間企業がなかなかないというお話でした。その際、お手元の資料7に記載のとおり、留萌振興局の中でも賃貸住宅のニーズの高いところの一つに、遠別町様があるというお話をいただきました。そこで、遠別町様が本事業の応募を開始した後で、私どもの取引先である株式会社ハスコム様にお声かけいたしました。具体的な内容ですが、遠別町様からは町有地をお借りしまして、その町有地の上に民間企業ハスコム様の一部補助金を受けながら、自己資金で賃貸の集合住宅を建設し管理するというスキームでございます。土地につきましては、期間25年の無償定期借地権、それから補助金につきましては、一戸あたり上限500万円が町から補助されました。その結果、低額で賃貸の物件が出来上がることになりました。このスキームでは、遠別町様は建設費用の全額を用意しなくても、町内に賃貸住宅を確保することができましたし、また、地元の建設会社には工事が発注されたこととなります。さらに、株式会社ハスコム様には新たな収益事業が構築されるということになりました。留萌振興局では、今後道内の各振興局、また自治体に対してこのスキームを幅広くモデル事業ということでご紹介していただいていると伺っております。実際に遠別町で働く方々は、町の中に賃貸住宅がなく、近隣の市町村から遠別町に通勤している比較的若い方が多いというお話を伺ってまいりました。住む場所がなかなかないので、遠別町から離れて暮らして、またそこで仕事をしているというお話も伺いました。町に住宅が確保されれば、人々は定住することになります。人が定住すれば、そこに物の流れやお金の流れが生まれ、いわゆる経済が生まれます。このスキームは道の総合戦略に掲げられている交流人口の拡大、移住定住の促進にも寄与できることと思います。また、このスキームは、今年度におきましても、遠別町様の民間賃貸住宅、または教職員住宅にも展開をしていくということをごさいますして、私どものお客様もご紹介させていただいております。

当行としても今後こういう住宅のニーズがある道内の自治体に対して、同様の事例を横展開していきたいと考えております。先ほど山崎顧問の御講話の中で、まず「人」が大事であり、さらに空き家や公営住宅などの住む場所、そして、働き方が大事であるというお話がございました。このスキームはまさに、まず住む場所を確保し、そして働きやすい環境を整え、そしてその町に人を確保しようというものであるということで、ご紹介させていただきました。以上です。

【佐藤総合政策部長】

ありがとうございました。続きまして、日本政策投資銀行北海道支店の松嶋様お願いいたします。

【松嶋委員】（日本政策投資銀行北海道支店長）

日本政策投資銀行の松嶋でございます。

私どもから皆様のお手元に配布させていただいている資料は、資料8でございます。

1枚めくっていただきますと、地方創生PDCAと記載した1枚ものの資料がございます。

前回、この会議の場におきまして、施策をうったときにどのような効果、課題があつて、その先に何をやらなければいけないかということも重要なことではないかというお話をさせていただいたのですが、私自身の反省も込めまして、PDCAに置き換えてみました。

従前型の施策の中で私どもがこれは是非進めて参りたいと申し上げたのは、一番最初に左側「PLAN」で「食と観光」、「基幹交通」、「成長分野」、「大学連携」、「事業承継、事業再生」、「人材育成」という柱を立てて、これにつきまして、平成28年度はどのようなことに取り組んだかと申し上げますと、観光におきましては、知事にも御出席をいただきました「5者連携協定」というものを北海道、北海道観光振興機構、北洋銀行、北海道銀行、当方で締結させていただきました。DMO組成支援ということでは、北海道と一緒にやらせていただいているものもありますし、市町村単位、広域単位でやらせていただいたものもありますが、現場に伺ってどのような支援をしたら良いかということを具体的にお話ししております。例えば、会社の立ち上げのスケジュールですとか、事業化のためにどんなことをやったら良いのかということをお話しさせていただきました。また、インバウンド意向調査というものは、継続的に行わせていただいております。

空港、鉄道につきましては、北海道の経済界の方々とご一緒に、空港・鉄道のあり方について、様々な検討に参加しています。成長分野、食と物流につきましては、一番右側の「ACTION」にありますけれども、苫小牧における北海道フードロジスティクス・イノベーション推進協議会というものが展開されておりますので、ここでしっかりと役割を果たして参りたいと思っております。そのほか、自動運転の開発動向調査、これは北海道、北海道経済連合会とご一緒に、調査を進めてきたものでありますし、冬季アジア大会、記憶に新しいかと思いますが、経済効果を算出も行ってまいりました。

国立大学法人との連携では、ここでは具体的なことは記載しておりませんが、北海道大学と通常の包括連携協定ではなく、国立大学法人法の改正に伴いまして、事業化、資産運用、体制整備を3本柱とした連携協定を締結しております。

事業承継・事業再生につきましては、道内の弁護士、研究者、金融機関等の方々とともに北海道金融法務実務研究会を立ち上げて、現在具体的な施策についての研究を進めております。

人材育成については、札幌イノベーションハブ、iHubと呼んでおりますが、札幌市と連携して、新しい企業、事業を創造する方々の人材育成として、北海道大学公共政策大学院とともに講座を作っております。

私の総括的な感想といたしましては、昨年度は、プラットフォームといいますか、仕組みをきちんと作るということに力を注いで、1年が終わってしまいました。ですので、「CHECK」のところに記載しておりますが、具体的事業分野はどうするかですとか、現場に入って分かったこととして、DMOは実務的支援をする人材やそういった支援が少ないということがよく分かりました。それぞれに課題がありますので、いよいよ29年度はこうしたプラットフォームを活用いたしまして、例えば、5者連携協定の観光につきましては、北洋銀行、北海道銀行とともに、具体的な案件実績を積み上げてまいります。DMOについては、すでに動き出しているものが複数ありますので、これは、現場にお伺いし、現在の支援の何が足りないのかをお話させていただきたいと思っております。

最後に私が考えていることを1点。観光は観光、工業は工業といったふうに、比較的それぞれの枠内で振興策が考えられていることが多いのではないかと思います。さきほど、上士幌町の事例を御紹介いただきましたが、私は、町長のおっしゃっていたことに賛成でありまして、観光は農業と林業、漁業との組み合わせをどう作っていくか、あるいは、新産業の創造にあたっては、関係機関とどのように協力するかということをより緊密にしていないと、「CHECK」に記載している課題をクリアできないと思います。是非課題をクリアして、29年度は実績を積み上げる年、そのような形にしたいと思っております。以上でございます。

【佐藤総合政策部長】

ありがとうございました。続きまして、商工会議所連合会福井様お願いいたします。

【福井様（代理）】（商工会議所連合会）

北海道商工会議所連合会の福井と申します。本日、岩田会頭欠席でございます。私が代わって発言させていただきます。商工会議所連合会としましては、3点お話をさせていただきます。

まず、1点目は食の分野でございます。道内中小企業の海外進出を支援するために、今年ベトナムのホーチミンにおきまして、北海道フェアの開催を予定しております。現在42社が手を挙げていただいております。10月、11月ぐらいで開催したいと考えております。

第2点目は、観光についてです。私どもの方では、道内の大学と連携しておりまして、外国人留学生の方々にご協力をお願いしまして、事業名としては観光アドバイザー事業と言っているのですが、外国人留学生の目線から観光地を見ていただいて、チェックをしていただくという事業を続けております。初年度、平成27年度は、函館、北斗市におきまして、新幹線の開業に合わせまして、新函館北斗駅、函館市内などをチェックしていただきました。2年目は平成29年3月。こちらは室蘭市、伊達市、登別市におきまして、同じように施設をチェックしていただきまして、地元の観光案内ですとか、パンフレット等のチェックをしていただきまして、地元フィードバックをさせていただいております。また、観光マスター検定の方も実施しておりますので、こちらと合わせて事業展開の

方を考えております。

続きまして、3点目でございます。現在道内の46大学と連携しまして、道内にいる学生さんの就業意識の向上と極力道内に就職いただきたいという思いがありまして、大学と連携しまして、事業をスタートしております。まず、キャリアサポート北海道連携会議というものを設置いたしました。今年度は、この延長線上で、企業と学生、大学を結ぶシステムを今、構築しております。実は、大学の方から学生さんが道内に残りたいという希望があるのだけでも、道内企業からの求人が不足していると。特に、昨年度においては当初は良いのですけれども、夏以降の追加の求人が比較的少ない年で、大学の方も斡旋先が大変困ったというお話も直接いただきました。ここをなんとか商工会議所として穴埋めをしていきたいなと思ひまして、現在学生が就職案内、求人情報、インターンシップの情報、企業の方から社長などが大学に出向いて講師をしていただく企業等をインターネット上で見られる仕組みを作っております。来月公開をしたいと思ひておりまして、準備を進めているところでございます。

商工会議所連合会からは以上でございます。

【佐藤総合政策部長】

ありがとうございました。続きまして、商工会連合会荒尾様お願いいたします。

【荒尾委員】（商工会連合会）

人口減少はですね、都市部もそうではありますが、我々商工会地域が一番厳しいわけでありまして。そういう意味では、竹中町長さんの話が、大変励みになりました。現在、商工会地域の人手不足というのは相当深刻でありまして、求人はいくら出しても人がほとんど集まらない状況であります。製造業はもちろんであります。特にサービス産業で、人が全く集まっていない状況でありまして、北海道は、観光にこれから力を入れていく中で、このサービス産業の人手不足というのは、サービスの劣化につながり北海道のイメージの悪化に繋がるのではないかと大変心配しているところであります。また、事業継承も、上手くいってないわけでありまして、昨年廃業した会社、倒産は別にしてですね、黒字で廃業しているわけでありまして、その原因の7割が後継者不在、加えて人手不足ですね。事業継承でありますから、地方に働く場があるにもかかわらず、継いでくれる人がなく、事業を放棄してやめなければならないという環境が、悪循環のように続いているわけでありまして、問題は分かっているのだけれども、解決策が見出せないということが非常にジレンマに陥っているところであります。商工会もその地域のためにがんばっていききたいというふうに思っておりますが、道におかれましても、これらの問題について、さきほど山崎顧問がそれら問題も含めたエキスパートを地方に送り出していただくという話でございましたので、大変期待をしているところであります。これは私事になりますが、私の町でも、人口減少に歯止めをかけようということで、民間住宅を、昨年から今年にかけて、8棟32戸、実は町がある程度の補助金を出してですね、建てたわけでありまして。なおかつ、それは40歳以下の若い人が来ていただければ、家賃の一万円を補助しますということでありまして。建てる前に、32戸全てが埋まってしまったということでありまして、地方も有る程度の色んな方策を考えていけば、人口減少にも一定ではあろうかと思ひますが、歯止めがかかるのではないかとというふうに考えております。私たちも過疎の地域の代表として頑張っておりますので、どうぞよろしくお願ひしたいと思います。以上です。

【佐藤総合政策部長】

ありがとうございました。森林組合 阿部様お願いいたします。

【阿部委員】（森林組合連合会）

森林組合連合会の阿部と申します。

まず、北海道創生についてですが、我々は地方の一員としてぜひ寄与して参りたいと、そういう思ひを森林組合は持っているということをおまづは表明させていただきたいと思ひております。

さきほど山崎顧問から東京の一極集中という話がありました。北海道においても、私は、札幌が一

極集中だと思えます。したがって、知事等を始め、北海道は、地方にこそ、夢や希望があるということで、様々な施策をうっていただいているものと思えます。

それから、上士幌町の町長さんのお話で、人口が増えるということは、素晴らしい事例だと思えます。したがって、森林組合の働く人を確保していくために、首長さんと連携をとって、一翼を担わなければならないと思いをしたところであります。

実は、北海道にはですね、100年先を見据えた森林づくりに関する、北海道森林づくり条例というのがありまして、これは平成14年に制定されております。今般、新しい北海道森林づくり基本計画が4月から施行されておりますが、これは、二本柱として、森林資源の循環利用、我々森林組合は、木を切って植えて育てて、また植える。これは森林組合の当たり前の役割ですからその一翼を担っていかねばならない。それから、木育の推進ということで、幼児期から木に触れ合う機会をつくり、豊かな感性と心を養いたい、そういう木育であります。これは北海道森林づくり条例にも明記されております。したがって、私どもとしては、しっかりと受け止めて、一翼を担って頑張りたいと思っております。

地域社会貢献活動として、地元市町村や地元振興局等と連携して、木育活動に全力を挙げて取り組んで参りたいと思えます。

28年度は、木育資材を29の団体に貸し出してあります。今日、上士幌町の町長さんが来られておりますが、昨年は中川町と上士幌町の幼稚園に寄附させていただきました。これらを通じて、ぜひ地域からそういった活動を盛り上げて、北海道創生に寄与して参りたいと思えます。

今日は、知事、副知事もおられますから、せっかく素晴らしい森林づくり基本計画を作ってくださいました。我々一生懸命やりますので、あとは、財政的な支援、当然我々も自助努力して地域で頑張りますので、そういったことに魂を入れていただければ素晴らしい北海道になるのではないかなと思っております。

以上であります。

【佐藤総合政策部長】

ありがとうございました。続けて進めさせていただきます。市長会の立場から恵庭市副市長の北越様よろしくお願いたします。

【北越様（代理）】（(市長会) 恵庭市副市長）

恵庭市長の代理で出席しております。副市長の北越と申します。北海道市長会の立場から恵庭市における事例を紹介し、自治体の公民連携についての報告といたします。

住民主体の花のまちづくりと民間活力による官民複合施設整備による賑わいづくりという1枚物の資料をご覧ください。恵庭市は道内有数の花苗生産地であります。1961年に「花いっぱい文化協会」という民間団体が設立をされまして、市民主体の花のまちづくりが進んでおりました。1990年にはニュージーランドの田園都市クライストチャーチの取組に触発された市民により、「恵み野花づくり愛好会」が設立されております。そうした経過を踏まえながら、ガーデニング愛好家が増加し、町並み景観への関心が高まり、周辺の町内会や商店街にその取組が波及して、現在に至っております。このように市民主体の花のまちづくりが進む中で、札幌と新千歳空港を結ぶ国道36号沿いにあります道と川の駅。ここの立ち寄り客は、年間100万人を越えますが、市内に留まらせることが出来ていない状況にあります。そこで、道と川の駅を拡張し、花の拠点として整備すると共に、隣接しております保健センターを転用して、花の拠点の中核施設として活用する計画を進めております。一方、JR恵庭駅前では、公共施設を集約し、民間活力による官民複合施設の整備、具体的には駅前の再開発におきまして、民間活力を活用した商業施設、有料の老人ホーム、公共サービスの提供を目的に官民複合施設を整備しております。さらには、駅前の市の遊休地を活用いたしまして、保健センターの移転と合わせ、市民活動センター、健康増進施設、図書館との複合施設を、これも民間活力により整備を進めております。このように官民複合施設整備によるまちの賑わい作りや遊休地の住宅地開発などを進めた結果、花のまち、子育てのまち、読書のまちとして、人口は5年ほど前の一時的な減少を乗り越えて、わずかながらも現在も増加を続けております。今後も地方創生推進交付金等を活用しながら、北

のガーデンシティとしてガーデンデザインプロジェクトを展開し、北海道の活力づくりの一端を担っていきたくて考えております。私からは以上でございます。

【佐藤総合政策部長】

ありがとうございます。それでは町村会の立場から山本町長お願いいたします。

【山本委員】（北海道町村会）

それでは、北海道町村会の立場で、申し上げたいと思います。北海道における地方創生も、それぞれの気候風土、或いは地域特性をよりいっそう活かし、基幹産業である第一次産業をはじめ、観光などの分野を中心に更なる発展を目指していかなければならないわけでございます。しかし、一方で、北海道は22府県にも相当する広大な面積を有しているが故に、地域特性や産業構造などによる様々な課題の違いも北海道の課題として、ひとくくりにされてしまい、その解決に向けた取組の弊害になっていることが多々ございます。例えば、今課題となっている鉄道の問題をはじめ、昨年夏に発生した台風災害も然りでございます。このような状況を打開していくためには、各地域による様々な課題の違いについて、それぞれがメリハリのある主張をしていかなければならない事態を招いております。そのためにも、地区町村会をはじめとしまして、各町村が振興局とよりいっそう密に連携をし、地域の将来ビジョンを振興局と共に考えながら、北海道と一体となった施策の推進が重要となりますので、引き続き、御協力をお願い申し上げたいと思う次第でございます。

ここで、2点申し上げたいと思います。

東京23区との連携でございます。北海道町村会では、昨年4月、東京23区で構成する特別区長会と地域間連携を目的に、協定を締結いたしました。現在、道内10の地域において、それぞれの区と取組を進めています。この取組は始まったばかりでございます。すぐに結果が出るものではないかと思いますが、物の交流から人の交流へ、お互いが必要とすることを補うパートナーとなるように、一步一步着実に前進していければと考えております。息の長い付き合いができる関係を構築してまいりたいと思う次第でございます。

2つ目は、鉄道ネットワークについてでございます。地方創生の喫緊の課題のひとつが地域公共交通でございます。特に、鉄道の問題につきましては、現在北海道と一体となり、各地域において今後のあり方に関する議論が行われております。言うまでもなく、鉄道は単に交通手段としての役割だけでなく、地域経済の活性化や観光振興、地域間連携など地方創生を推進していく上で、その役割は非常に重要でございます。北海道町村会では、沿線自治体だけの問題ではなく、140の町村全体の課題として捉え、さらには道と市長会も連携しながら、北海道を力強く支え、安定的な鉄道ネットワークの確立に向けて、オール北海道で活動して参る所存でございます。本日お集まりの皆様にも、ぜひ我々と同じ思いで、御支援、御協力を賜りたいと存じます。以上でございます。

【佐藤総合政策部長】

ありがとうございました。それでは、連合北海道出村様お願いいたします。

【出村委員】（日本労働組合総連合会北海道連合会）

連合北海道の出村と申します。まず、山崎顧問、竹中町長のお話、大変参考になりました。ありがとうございました。連合もこの間、地方創生に向けまして、安定した雇用の創出と公正な労働条件の確保が大事だということでお話しさせていただきましたし、前回の第5回の協議会におきましても、就職支援、それから地域活性化セミナーというものを併せて行っておりまして、学生の意見として、地元の企業がよく分からないという話ですとか、インターンシップなどを活用した方が良いのではないかという発言をさせていただきました。今日は、時間も限られておりますので、働き方改革に絞ってお話をさせていただきたいと思います。この3月に働き方改革の実行計画が策定されまして、道もこれから北海道の指針をつくったり、4月には、改革推進室をつくったりということで、本格的に力を入れていくという状況であると思います。私たちも今、働き方改革に関するシンポジウムを開催し

て、全道をひと月かけて、長時間労働を是正しましょうということで、キャラバン行動で回って歩いているのですけれども、例えば、長時間残業するためには、36協定が必要なのですが、そういったことがよく分かっていないなどの話も聞こえてきます。厚生労働省の調査では、36協定について、全国平均で約55%の締結となっておりますが、北海道では約4割しか締結していないとも言われています。

また、超勤手当が出ていないとか、超勤抑制になっていないとかという話もあって、日曜日にも毎日新聞に記事が掲載されていましたが、道内で3,307の事業所で、関係法の違反があると、その中には労働安全衛生に係るもの、労働時間に関わるものについての協定を結んでいない、あるいは、残業しても割増賃金を払っていないというそういう問題が非常に多く出ていました。

先ほどの山崎顧問の話にもございましたが、まさに1丁目1番地だと思っておりますので、やはりこういった違法の状況をどのように改善していくということを一方で力を入れていかないといけないと思います。労働局も私たちもそうですが、十分に状況を把握できていないということもあるので、これから罰則付きの労基法改正も控えておりますから、そういうものをきちんと実態把握の調査をしていく。そういったことをそれぞれの立場で、経済団体の皆様もそうですけれども、それぞれの立場、行政、労働団体がやはりきちんとやって、そこから改善をしていくという視点も大事ではないかなと思っておりますので、そのことをぜひお願いしたいと思っております。

以上でございます。

【佐藤総合政策部長】

ありがとうございました。それでは、北海道新聞社寺澤様お願いいたします。

【寺澤様（代理）】（北海道新聞社）

本日、委員の村田が東京出張のため欠席させていただいておりますので、代わって私、寺澤の方から弊社がいくつか、その北海道創生、地域創生に向けて取り組んでいることを紹介させていただきたいと思っております。冒頭、山崎顧問の方からお話が合った関連で言えば、若者、若年層の流出ということで、ひとつは今年から「ジョブダス」というジョブ、仕事のジョブですね、ということで、はじめたばかりなのですが、やはり地元で就職してもらおうという運動のひとつという考えからですね、商工会議所や企業の御協力をいただきながら、地元こんないい企業があるんだっていうのを、新聞とかホームページで紹介していくというのを始めました。もう少し色々成果が出てきたら、またお知らせさせていただきたいと思っております。また、3、4年前からですね、東京で北海道フェア「メイドイン北海道」というものを開いておりますが、去年から東南アジアでもこれを開いております。先だって、先週末も、バンコクで北海道フェアインバンコクというものを開いて、東南アジアに進出したがってるような自治体あるいは企業、これとの橋渡しをしたいという思いをこめて、こういうこととはじめて継続していく予定でございます。また、北海道ブランド、この話は今のものと通じるものがありますけれども、北海道ブランドを発信するための組織、これも自治体或いは中小企業と組んで北海道ブランドを発信するための組織、これも色々な国の補助金なんかも受けやすく、受けてやろうということでですね、経産局あるいは中小企業庁のご指導もいただきながら、そういう組織もまもなく発足させる予定でございます。

今年ですね、力を入れていることの一つとして、ここに御出席の皆様ももうご存知かと思っておりますけれども、今年創業130年を迎えるの機会に、1月1日に「スポーツ応援宣言」というものをいたしました。北海道に元気や夢、感動、未来に向かう勇気をもたらすもの、まさにそういうスポーツは活力源になると思ひまして、しかも、今年の冬季アジア大会、それからIPCの障がい者のノルディックスキーマのワールドカップも開かれましたし、これからラグビーも19年のワールドカップ、2020年の東京オリパラではサッカーが開かれますし、さらにその先には冬季オリパラの誘致も控えているというようなことでもございまして、これからもスポーツということが北海道を考えるひとつのキーワードになろうと思ひまして、そういう宣言をさせていただきました。大規模な国際大会があると、色々活発になりますし、国際化というのでも促しますし、食・観光・健康問題色々スポーツをひとつの切り口にして、様々な可能性が生まれると。ここを上手く北海道を元気にするための方策として考えられな

いかということ、スポーツ宣言をしたわけでございます。冬季パラリンピックの銀メダリストの方を、パラスポーツアドバイザーということで委嘱いたしました。とりわけ今後の高齢化社会進展を考えると、バリアフリーに向けたインフラ整備というのが大切になってくるであろうと、まさしくそれをパラスポーツを通じてですね、そういうことを考えていきたいなと思って、永瀬さんという方にアドバイザーをお願いしました。永瀬さんには先だって、来年冬季オリパラが開かれる平昌にも行っていただいて、その模様もちょっと新聞でレポートしてもらったりしています。スポーツを通じて、各種イベントを色々開いていますけども、8月には滝川で、パラカヌーのイベントなんかも開く予定でございまして。スポーツを通じて、地域や企業と関わって、イベントを展開し、紙面を通じて、北海道を元気にするその役割の一助になればと思って、こうした宣言をしております。

それともうひとつ、14年度から「地域げんき大賞」というのを設けて、その地域を元気にするという思いを込めて行っています。道内各地域で町興し等でがんばっている40歳以内ぐらいまでの若い人達を対象に、地域げんき大賞というものを設けて、本社と支社の所在地ごとに計11箇所ありますけれども、毎年1団体もしくは個人を表彰しています。道庁でいえば、振興局ごとに1つずつ選んでやっているということイメージしていただければ、分かりやすいかと思えます。全道一本にするとどうしても、受賞する団体が限られますし、やっぱり新聞社の役割として各地域で各地域のためにがんばっている人達を発掘するという、こういうのがひとつの役割だと思っておりますし、それを表彰することで、それを励みにさらにがんばっていただければという思いで、こういうのをやっています。高校生などもこれまで受賞しております。単に表彰するというだけでなく、毎年過去の受賞者も一堂に集まってもらって、懇親会をひらいてですね、横のネットワーク作りを図っています。実際にネットワークを通じてですけども、2つの地域の団体の人たちが手を組んで、イベントで協力したということにも繋がっておりますし、地域げんき大賞をきっかけに若い人たちが横の連絡を取り合い、ネットワークを広げて、さらに活動の幅を広げる場にしていただけたらなと思って、そういう賞を設けてやっております。

最後に、道にお願いというか、もし可能ならば開いていただきたいと思っておりますけども、先だってテレビを見ていたら、外務省から天塩町に派遣されて、副町長として地域おこしに奮闘している人を取り上げた番組がございました。また、他の自治体にも、中央省庁から派遣されている人たちがまだいらっしやるでしょうし、民間企業からでも例えば美瑛にはヤフーとか、厚真にはワタミとかこういうところから派遣されて、がんばってらっしゃる人たちがいると。おそらく全体でどれくらいいるのかというのは道の方でも把握してらっしゃると思っておりますけども、こうした人達を一堂に集めるような何らかの機会を作って、その彼らの取組や経験、それから考え、意見なんかを全道に発信するような、そういう機会を検討していただけないかということをお願いして終わります。以上です。

【佐藤総合政策部長】

ありがとうございました。それでは、医師会と社会福祉協議会の立場から長瀬委員をお願いします。

【長瀬委員】（北海道医師会兼北海道社会福祉協議会）

北海道医師会会長で長瀬です。それと北海道社会福祉協議会の会長も務めております。私は医療関係ですので、医療のことについてお話ししたいと思います。山崎顧問は30年ほど前に道庁保健福祉部で、今の北海道の医療の基礎を築いた方でありまして、非常に深い関係で付き合わせて頂いております。私は2つのことについてお話をしたいと思います。ひとつは地域医療で、医師不足、偏在ということが各地方の市長さん、町長さんから言われております。国としては、大学医学部の定員を増加させるということで、平成29年までということになってはいますが、3大学100人ずつ300人の定員だったのを110人あるいは120人に増やしまして、今は毎年350人くらいが卒業しています。ただ歩留まりが悪い。山崎顧問のお話でもありましたが、北海道で勉強した人が、卒業後本州の地元に戻ってしまい、歩留まり5割から6割という厳しい状態が続いております。その上制度が変わり、新医師臨床研修制度の他に、今度は新しい専門医制度が出来ることになりました。この専門医制度が地域医療に大変な影響を与えるということで、本当は今年からでしたが、一年遅らせて来年から開始ということになりました。やっぱり医師不足が相変わらず続いていくのだらうなと思っております。我々がどうい

ことをしているのかといいますと、道、病院協会と共に、みんなで医師の派遣調整を行っています。それから北海道は全国的には特異で、全医師の70%が勤務医という状況にあり、勤務医対策をするなどしております。それから皆さんご存知のように、女性医師が非常に増えてきていて、国家試験合格者の3割から3割5分が女性です。そういうことで、一所懸命働いてくださるのですが、子育てをしなければならぬため、仕事が制限され、医師不足のひとつの原因となっているのです。そこで、医師会としては、女性医師がキャリアを継続してきちんと働けるようにということで、例えば勉強するのに研修会に託児所を設けるとか、それから、無料の職業相談所を開設し、一度職業から離れて、その後職業に就くときに病院を斡旋する、研修をする病院を紹介するといったお世話をしています。また、地域で生まれ育った子供を医師にする、看護師にするという、青少年育成事業というのを5年ほど前から私自身行っており、全道各地を回ってやっております。これはこれからも続けていかなければならないと思っています。また、だんだん高齢社会になっており、急性期医療、回復期医療、慢性期医療から在宅医療に繋げ、地域完結ということで、地域包括ケアシステムを構築する。そして医療、介護に30を超えるくらいある医療に関連する多職種が連携してやっています。直近では平成30年度から第7次医療計画、第7期介護保険事業計画を策定しなければならない。今、道ともいろいろ話し合い計画策定準備中です。そこで問題になるのは、二次医療圏をどうするかで、北海道には21の二次医療圏があり、6つの三次医療圏があります。他では三次医療圏というのは、1県1つであり、それがいくつかに分かれて二次医療圏を形成しています。北海道は6つの三次医療圏がある。すなわち県が6つあるということになります。二次医療圏で医療を完結するということになっています。国は状況により見直せと言っていますが、この二次医療圏の見直し要件というのは、①人口20万人未満、②他の医療圏からの入院患者数（流入率）が20%未満、③他の医療圏への入院患者数（流出率）が20%以上という3つを全て満たすこととされており、北海道は非常に広域なために設定に大変苦労をしています。例えば、稚内市はそこだけで二次医療圏を作るのは不可能で、患者の動きからするとどこと組み合わせて医療圏とするか考えると札幌近隣まで組み合わせた医療圏ということにもなりません。あまり現実的ではありません。こういう時、何が問題になるかということ、やっぱり鉄道網の整備と地方の道路整備です。北海道では特に冬季の道路整備が必要です。在宅介護に訪問看護ステーションから看護師さんが出ますが、札幌なら1時間に数件回れます。しかし地方ではそうはいきません。また看護師さんが一人で回ります。時に鹿に衝突することもあります。熊にぶつかったという話は聞いておりませんが。雪で閉じ込められて帰ることができなくなったという話を耳にします。そのような環境で医療、介護をしようと思えば、鉄道の整備が必要です。今、鉄道が問題になっていて、不採算であつちも廃線、こつちも廃線では将来が描けません。医療においては、救急医療は原点で、どこにでも十分完備された病院を配置するということは不可能で、これに対処するためには、鉄道、道路の整備と、これは高橋知事さんのお力により運航にこぎつけました医療用ジェット機の配備、運用にこれから力を注がなければなりません。そうしなければ、北海道を隅々まできちんとした医療を届けることが出来ません。

それからもう1つですが、これも前から知事、市長及び経済界の方々をお願いをしています、大規模学会開催可能なコンベンションセンター建設の件です。札幌に1か所コンベンションセンターがありますが、あまり役に立たない。今、医学学会を行うと1回の学会に1万人、2万人の人が集まります。それを収容する広さの建物がない。特に、2年後にニトリ文化ホールがなくなるということで。2年前、知事と市長が就任された時から、北海道医師会、3医育大学等が協力して、道、札幌市、道議会、市議会、商工会議所、経済連等に、何とかして欲しいとお願いしてきました。大きな学会は、学会理事会で北海道では学会を開催できないと決定したところもあります。北大、札幌大、旭医大の教授が学会担当になっても札幌では開催できないという状況です。担当になった時には、横浜や東京でやることとなります。200万都市札幌で学会が開けないという非常に情けない状態になります。これはなんとしても早く解決しなければならない。学会員だけでなく、その家族の方も来られますので、観光面でも、経済的にも、非常にメリットがあると考えています。これは我々だけが頑張ってもどうにもなりませんので、道や市に努力していただきたい。

以上2点についてお話しさせていただきました。どうもありがとうございました。

【佐藤総合政策部長】

どうもありがとうございました。続きまして、小磯委員をお願いします。

【小磯委員】（前釧路公立大学学長）

北海道創生全体の印象について2点、個別の意見として1点申し上げたいと思います。

まず、北海道創生全体につきましては、今年3年目ということですが、振り返ってみますと地方創生については、当初はその施策をどう受け止めていくか、非常に限られた時間で、かなり慌ただしかったのですが、やっと落ち着いてきて、具体的な取組に皆さんそれぞれじっくりと向かっていける状況になってきたのではないかなということを感じています。

3年目になり、着実に具体的な取組を、それぞれの分野で進められてきておられるという印象です。

その中で改めて北海道創生の役割というのを考えていきますと、さきほど松嶋委員からご発言があったのですが、食であり、観光であり、交通であり、個別の分野のそれぞれの事業の発展系だけではなくて、総合政策としてそれをどう進めていくかというのが、改めて北海道創生の政策意義として大事な役割になってきているのではないかなということを感じました。したがって、個別事業のKPI的な評価だけではなくて、地方創生全体の趣旨、人口の問題、あるいはそれによる雇用の問題。トータルな視点でその政策がどういう形で進んできたのかという、そういう目で政策をしっかりと評価、議論していくという視点が大事ではないかなと思います。これが1点目です。

2点目は、さきほど、上士幌町の竹中さんから大変素晴らしい話を伺いまして、考えてみますと私は竹中さんの取組をかなり前から関心を持って頑張っておられる様子を見てきています。実は、地方創生の政策としての役割は、竹中町長のような長い取組を国の地方創生の枠組みの中でどのように支援していくか、どのように芽を開かせ、飛躍させていくかという取組なんだと思います。したがって、北海道創生の政策としての意義というのは、やっぱり局面、局面をどう見ていくのかが大事で、これで全ての新しい取組が出てくるものではないと思います。逆に言うと、これを契機に新しい取組の芽を育てるとか、これはある意味かなり長期的にしっかりと育てていく必要があるというような見極めの視点が必要で、あまり短期的な視野でなくて、どのような局面の事業であるのかをしっかりと確認しながら、その局面に応じた地方創生という政策をしっかりと進めて行くことが必要じゃないかなと感じました。

3点目。少し、個別具体的な話で申しあげたいと思うのですが、さきほど山崎顧問の方から地方創生に関する大学改革の御説明がございました。前回もこの会議で申し上げたのですが、やはり大学が東京に一極集中しているというこの構造をいかに是正していくのかが、北海道創生の大きなテーマだと私は思います。そういう中で、一番大きな流れは大学進学に若者が東京に集中していくことですので、やはり政策としてこれにどう歯止めをかけていくのか。それに対する北海道としての対抗軸は何があるのかが、大変大きなテーマだと思います。ところが、実は5月22日に国からの問題に対して「地方創生に資する大学改革」という中間報告がありましたが、残念ながら相変わらず東京圏の進学者の収容力というのは突出しており、すごいものがあります。これに地方が向き合っていくというのは中々大変なことです。その中で大事なことは少なくとも北海道の地方の大学をしっかりと守り育てていくということだと思います。このままの政策が進んでいくと、どんどん少子化あるいは進学率はある程度頭打ちになってきて、入学者に限られる中で、地方の大学を存続していくことが大変難しくなっている。これに対するいい意味での危機感というのを地方における大学の魅力作り。その活性化という方向に結び付けていくことが北海道創生として大事なテーマではないかなと感じております。少し具体的にお話をしますと、今、千歳にある千歳科学技術大学は、私学ですが、定員割れの問題もあって、今公立化に向けて、新しい大学作りを進めていくための検討が進められており、私もお手伝いをしております。そこでの議論は、公立化というのは、言い換えれば、自治体政策、地域の政策として、大学をどうやって維持運営していくのかということ。まさに地方における大学というものをしっかりと守り育てていく。そういう議論が地方創生の本質の議論になってきているように思っております。これまで、大学は大学、自治体経営は自治体。そういう割り切りもあったとおもいますが、これからはやっぱり地域の若者をしっかりと支えていく。場合によっては、外から若者をしっかりと取り入れていく装置としての地方の大学をしっかりと守り育てていくという北海道創生としての視点が必要ではないかなと思います。

それに関連して、今人材不足というのが北海道の大きなテーマで、特に観光分野では大きな課題となってきました。その中で、実は専門職大学という制度が今全国で制度化の議論が進んできていますが、北海道では、野口観光グループが独自の職業訓練校ということで、高校卒業した方を独自の観光人材を育成していくということで、自前で専門職大学づくりに取り組んでおられます。年間30人、2年間そこで終われば、北海道内の観光事業に携わっていくのです。実はこういう幅広い意味での高等教育の一環だと思うのですけれども、専門職の大学のような取組が、民間主体で動きつつある。こういう取組を北海道創生として、しっかり支援していくことが大事になってきていると思います。少し具体的な話も申し上げましたけれども、いずれにしても若者が東京にどんどん進学していくという流れを北海道創生としてどう食い止めていくのか。そこにおいては地方における高等教育機関の役割というものを改めて見つめなおしていくのが大事なのではないのかなと感じております。

以上です。

【佐藤総合政策部長】

ありがとうございました。道内各分野の代表の皆様からお話をいただきました。新しく今回担当副知事となりました窪田の方から一言お願いします。

【窪田副知事】

私の方から1点だけ。過日、オホーツク管内に参りまして、ICT農業でトラクターに乗せていただきました。今日は、農業関係の方が御出席されておりませんので、その点だけご報告させていただきます。

ICT、GPSガイダンス対応のシステムを使って、畝を作っておりまして、誤差1cmでした。40ha以上耕していらっしゃるしまして、誤差の幅が3cm以上になると畝3本分になって跳ね返ってきます。一度、土を起こして、播種をして、それから防除して、収穫する。一度システム化すれば、そのシステムで誤差1cmで省力化が図られるということでございました。さきほど、山崎顧問から長時間労働と出生率の関係の話がございましたけれども、これで非常に労働時間の短縮ができるということで、平成28年補正予算の産地パワーアップ事業でついたお金なんですが、斜里町だけで28年度だけで102台、29年度で76台、着実にICT農業の成果とそれから効率化というのが進んでおりますので、先ほど事務局からご説明させていただいた新しい農林水産業の確立の中でも、ICT農業というのは1丁目1番地ですので、引き続き、国の事業なども活用して、こういった取組を進めていけば、出生率と長時間労働の改善と言うことに役立つのではないかならうかなと思ってございます。私の方から以上1点だけご報告させていただきます。

【佐藤総合政策部長】

ありがとうございました。山崎顧問の方から一言よろしく申し上げます。

【山崎顧問】

ちょっと1つだけお話したいと思いますが、実は北海道創生プラットフォーム事業で、東京の方への皆様と一緒に参りまして、色々な方にお話をお伺いしましたら、北海道出身の企業経営者の方がたくさんいるというのが大変驚きでして、東京の経済界は実は北海道出身者がたくさんいるのだなと、まず驚きました。その上で言いますと、東京の企業はいろんな種類がございますけれども、北海道の人より北海道に関心を持たれているということに大変驚きました。北海道というブランドは、一般の消費者から関心が高いですけれども、それ以上にむしろ企業の方のほうが、具体的に自治体と連携を持ちたいと思っていられるようで、色々な企業が事業を行う際に、地元の自治体の方とコネクションを持つと、非常に安心感があるということです。まだまだ東京の活力の大半は実は北海道の人が担っているわけですが、こうした東京の活力をこちらに呼びこむというのは本当に大事ではないかなと感じました。したがって、プラットフォーム事業は今から本当に力を入れれば、色々な面で新しい連携があるのではないかなということを感じている次第でございます。

【佐藤総合政策部長】

ありがとうございます。それでは、道経連高橋会長から一言お願いいたします。

【高橋会長】（北海道経済連合会）

長時間、活発なご意見ありがとうございました。山崎顧問からは地方創生の本格展開に向けて、如何に人を北海道に呼び込むかという観点で貴重なお話をいただきました。ありがとうございました。それから、上士幌町の取組の事例について、都市と農山村の交流によって、社会人口の増加に繋げていこうという取組について竹中町長からお話がありました。その中の事例として、上士幌町のふるさと納税寄付金をきちんと積み立てて、子育て、少子化対策に活用した事例。また、今後、健康長寿の実現に向けて、取り組んでいくという事例の紹介がありました。寄付金を確保するという上では、町の魅力をメディアを通じて、戦略的にPRしたということにより、効果が大きいと感じました。魅力の1つであります十勝ナイタイ和牛ですけれども、先日、北海道とハワイ州との友好提携調印式のレセプションでも大変人気があって、テント前で長蛇の列が出来たということで、80キロの肉が完売したというふうに聞いているところです。今後もますますの取組の活性化を期待しているところです。また、上士幌町以外でも成果が芽生えつつある事例が出てきていると思います。交流人口の拡大、転入の超過、雇用の促進に向けては、町の魅力を如何にして発信し、人を呼び込むかが課題ですが、経済会としましても北海道と連携をしまして、発信力を高めていく取組を支援していきたいと思っています。それから、道内各分野の代表のみなさまからそれぞれの立場から地方創生に関する取組、課題などについてお話をいただきました。具体的な取組事例が多くありましたけれども、その総合戦略も具体的な実施の段階に来ているのかなということを感じた次第であります。

それから、ご意見として多くの委員の方から道と市町村との連携、それから官民の連携の必要性について、お話がありました。まさに産学官金労言、全道一丸となって取り組んでいく必要があるのかなと感じたところです。

それから課題としましては、労働力不足といえますか、人材不足。それから、学生を含めて人材流出。これについての課題があるということ、それから北海道は広域分散型の社会でありますので、公共交通ネットワークの整理が必要と、それからMICE等の誘致に向けて、施設整備が必要。それから、総合政策として地方創生について議論していく必要があるなど、色々なご意見をいただいたところであり、貴重な意見を今後の政策に施策に反映していければと考えているところであります。

本日は誠にありがとうございました。

【佐藤総合政策部長】

ありがとうございます。それでは、最後に知事からお願いいたします。

【高橋知事】

皆様方から大変貴重なご意見いただき、誠にありがとうございました。それぞれこれからの地方創生に役立てていきたいと思っています。ひとつだけ、山崎顧問にはいつもご指導いただきましてありがとうございます。大変興味深く拝聞させていただきました。出村委員の方からもありましたけれども、北海道は労働時間が長く、そのことが出生率の低さにも影響しているという、山崎顧問の資料の20ページです、このグラフが大変衝撃的でありました。私どもとして、出生率が低いという事実の認識は強く持ち、ライフステージ毎の子育て環境の整備ということとをずっと取り組んできているわけですが、長時間労働のところは前から私どもとしても認識がありましたが、連合の出村委員長の話も色々お伺いをしながら、しっかり取り組んでいきたいと改めて思ったところであります。ありがとうございました。

【佐藤総合政策部長】

以上で本日の議事は全て終了いたしました。構成員の皆様におかれましては、長時間にわたり、ご議論いただき、大変ありがとうございました。

今後、本日いただきました御意見を踏まえ、より実行性のある取組につなげてまいりたいと考えて

おります。

また、11月をめどに次回の協議会を開催いたしまして、取組の検証や次年度の方向性などについて、ご議論いただきたいと考えておりますので、引き続きよろしく申し上げます。

それでは、これをもちまして第6回「北海道創生協議会」を閉会いたします。本日は誠にありがとうございました。